

経済レポート

日銀短観(2018年12月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 準研究員 丸山 健太

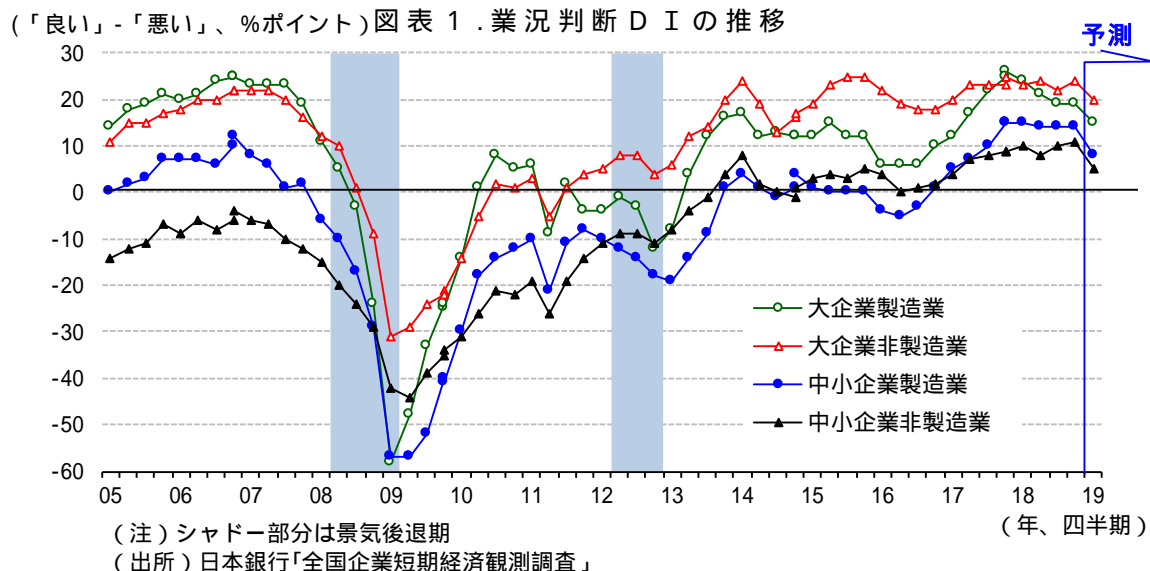
大企業の業況判断DIは、製造業で横ばい、非製造業では改善

本日発表された日銀短観(2018年12月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(9月調査)と同じ19となり、ここまで3四半期連続で悪化していたが、歯止めがかかった。

業種別にみると、素材業種は1ポイント改善の15、加工業種は1ポイント悪化の21だった。素材業種では、10月初めまで上昇し続けた原油価格が業績にプラスに作用した石油・石炭や、需要が底堅い繊維や化学で上昇した。一方、加工業種では、輸出の動きが鈍かった一般機械類や自動車で悪化した。ただし、米中貿易摩擦については、日本企業への直接の影響が軽微であるため、企業業績への影響はまだ顕在化していないと考えられる。

大企業非製造業では前回調査から2ポイント改善し、24に上昇した。人件費や原材料費の上昇が業績を圧迫したと見られる建設で悪化したものの、良好な雇用・所得情勢に下支えされた需要の強さを反映し、ほとんどの業種で改善した。不動産はオフィスビルなどの需要の底堅さが、小売や宿泊・飲食サービスは夏場の天候不順や自然災害のマイナスの影響が剥落したことが改善の要因となった。

先行きについては、大企業製造業では4ポイント悪化の15、大企業非製造業でも4ポイント悪化の20となった。製造業では、足元での大幅な原油価格の下落が石油・石炭の業績を圧迫すると見られることに加え、自動車やはん用機械、生産用機械など海外経済の動向が業績に大きく影響する業種で、米中貿易摩擦が業績に影響することが懸念されている。非製造業では、運輸・郵便や対個人サービスでの人手不足への懸念の強まりが、業績が悪化するという見方につながっていると考えられる。



なお、2018年度の想定為替レートは1ドル＝109.41円と、前回調査よりも円安方向に修正されたものの、足元の実勢よりも円高である。このため、足元の1ドル＝110円を超える水準が維持されれば、輸出企業を中心に業績が上振れる可能性が高い。

図表2. 大企業業況判断D Iの内訳

大企業	大企業業況判断D Iの内訳 (「良い」-「悪い」・%ポイント)					
	2018年9月調査		2018年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				最近	変化幅	
製造業	19	19	19	0	15	-4
繊維	0	3	3	3	0	-3
紙・パルプ	4	8	4	0	0	-4
化学	22	11	24	2	15	-9
石油・石炭製品	13	19	25	12	13	-12
窯業・土石製品	17	21	21	4	24	3
鉄鋼	7	15	7	0	14	7
非鉄金属	18	15	12	-6	9	-3
食料品	12	12	12	0	8	-4
金属製品	13	13	18	5	10	-8
はん用機械	48	39	47	-1	36	-11
生産用機械	48	43	40	-8	34	-6
業務用機械	18	21	13	-5	19	6
電気機械	21	26	21	0	20	-1
自動車	16	14	14	-2	8	-6
素材業種	14	12	15	1	12	-3
加工業種	22	21	21	-1	17	-4
非製造業	22	22	24	2	20	-4
建設	46	40	42	-4	39	-3
不動産	32	29	35	3	29	-6
物品賃貸	15	27	12	-3	24	12
卸売	22	17	25	3	19	-6
小売	2	9	3	1	5	2
運輸・郵便	16	16	20	4	10	-10
通信	20	20	27	7	20	-7
情報サービス	31	28	35	4	35	0
電気・ガス	7	0	10	3	0	-10
対事業所サービス	38	40	38	0	38	0
対個人サービス	33	29	37	4	27	-10
宿泊・飲食サービス	9	11	11	2	11	0
全産業	21	20	21	0	18	-3

中小企業の業況判断D I は製造業では横ばい、非製造業では小幅改善

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では前回から横ばいの14、非製造業は1ポイント改善の12となった。製造業、非製造業ともに大企業とほぼ同じ動きを示しているが、内訳をみると、小売や運輸・郵便で悪化している（大企業ではともに改善）。これは、中小企業では、人手不足の影響が大企業よりも深刻であることが原因として考えられる。

先行きについては、製造業で6ポイント悪化の8、非製造業でも6ポイント悪化の5となり、大企業と同様に、ともに悪化が見込まれている。米中貿易戦争をはじめ、先行きの不透明感が強まってきたことに加え、特に非製造業では人手不足への懸念が大企業よりも強く、大企業よりも慎重な見方となっている。

図表3. 中小企業業況判断D I

中小企業	中小企業 (「良い」-「悪い」・%ポイント)					
	2018年9月調査		2018年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製造業	14	11	14	0	8	-6
非製造業	10	5	11	1	5	-6
全産業	12	7	12	0	6	-6

2018年度の大企業の設備投資計画は製造業・非製造業とも2ケタ増を維持

2018年度の設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業とも、前回から大きな修正はなく、それぞれ前年比+15.6%、同+13.5%と高い伸びが維持されている。人手不足感が強まる中、省力化を進め、生産性を高めていくための投資に対する需要の高まりに加え、足元では能力増強のための投資も増えつつあると考えられる。また、東京オリンピック・パラリンピック関連の投資が盛り上がっていることも、押上げ要因となっている可能性がある。

中小企業については、製造業では例年並みの上方修正テンポであったが、過去数年と比べて当初計画が高めであったため、前年比+15.2%と高い伸びを維持している。非製造業についても例年並みの修正幅であり、同-12.8%の計画に上方修正された。

図表4.設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

大企業

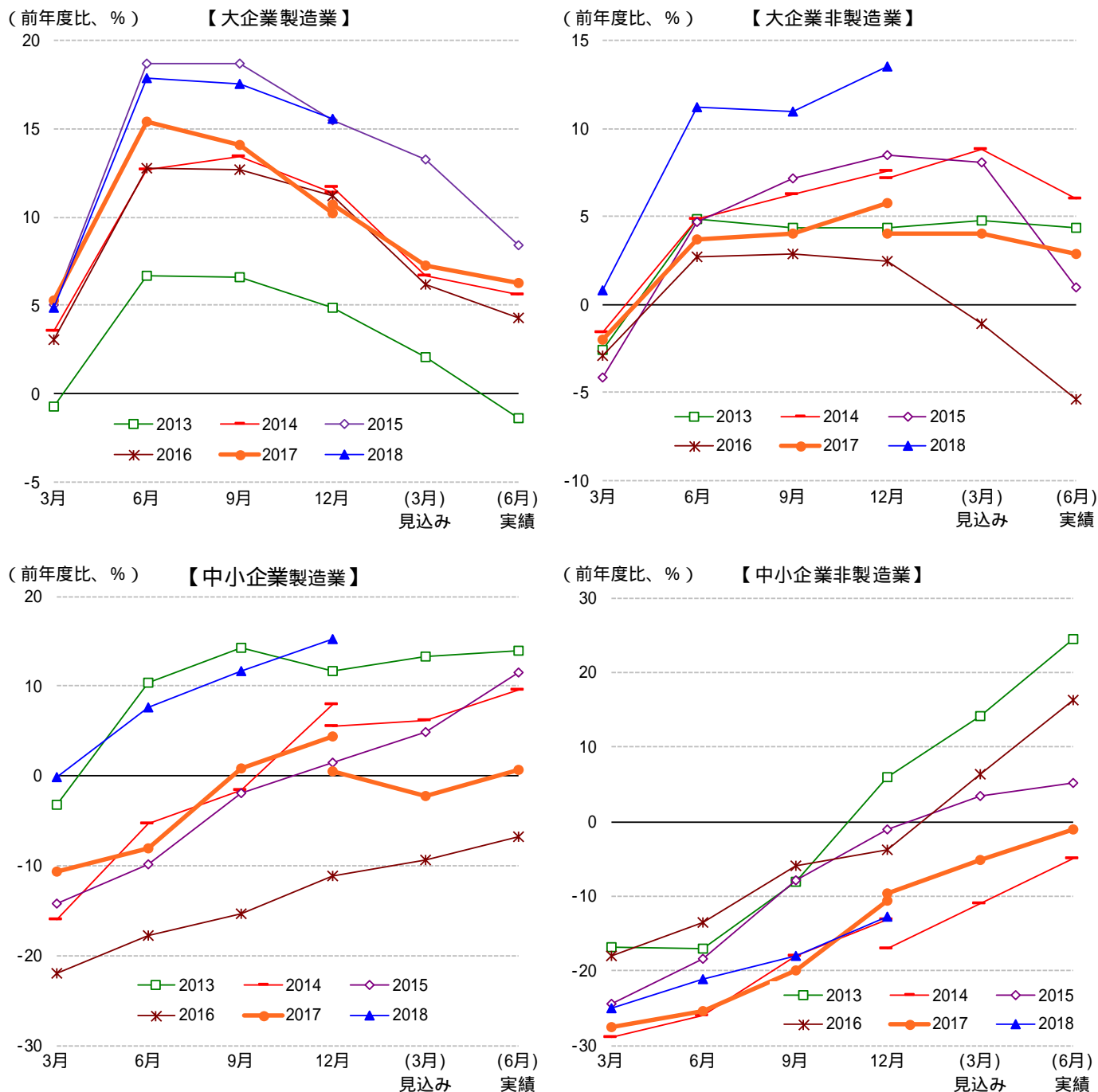
	2017年度 (実績)	2018年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<12月調査> (計画)	修正率
非製造業	2.9	11.0	13.5	2.3
全産業	4.1	13.4	14.3	0.8

中小企業

	2017年度 (実績)	2018年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<12月調査> (計画)	修正率
非製造業	-1.0	-18.1	-12.8	6.4
全産業	-0.5	-8.4	-3.7	5.2

(注)修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。